



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL <https://www.adniss.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	9,872	10.3	954	20.2	967	23.0	668	22.8
2019年3月期第3四半期	8,946	11.2	793	22.3	786	18.6	544	20.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	73.02	71.50
2019年3月期第3四半期	60.14	58.71

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	7,316	4,581	61.0
2019年3月期	6,649	4,001	58.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,460百万円 2019年3月期 3,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	3.3	1,100	8.7	1,108	9.5	703	2.2	77.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	9,299,460株	2019年3月期	9,299,460株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	108,916株	2019年3月期	198,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	9,150,538株	2019年3月期3Q	9,044,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2020年2月6日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、海外における貿易問題等、依然として国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客におけるICT投資需要は、社会インフラの更新、IoT(Internet of Things)化の進展、DX(Digital Transformation)をキーワードにした新サービスの創出、物流・生産性の向上や労働人口の減少対策、セキュリティ対策等をテーマに底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、今夏に開催が予定される東京オリンピック・パラリンピックをひとつの契機として、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、宇宙、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野において、IoT、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を活用した、新たな需要の創出と生産革命に向けた取組みが進展しております。

又、自動車、医療機器、産業機器、工場設備等の製造業のスマート化は更に加速し、制御・組込み分野において、ソフトウェアの重要性は高まっています。

加えて、情報セキュリティの領域では、「スマート工場の制御システム」等のIoT化が本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器、産業機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策による「データ保護」が、大手の製造メーカー様や公益企業様、インフラ関連企業様、医療をはじめとしたユーザー様を中心に急がれております。

日本政府では、データセキュリティに資する研究開発、データ流通時のセキュリティの確保、サイバーセキュリティ・フレームワークの推進、データの種類や構造に応じた戦略的管理や、5Gサービスの開始とセキュリティの確保等、多岐にわたる領域で、Society5.0の実現に繋がる検討が行われています。

このような環境下において、当社は、中期経営計画「Vision2021」において、「IoXで未来をつなぐICTエンジニアリング企業」を、中長期的に目指す姿として掲げ、その達成に向けた事業活動を推進しております。

中期経営計画「Vision2021」に基づき、次の重点施策に取組みました。

事業領域の拡大としては、エネルギー(電力・ガス)の自由化後の保守対応や事業再編に伴う需要に積極的に対応し、2022年に予定されるガス会社の法的分離に対応した大型案件を受注しました。加えて、宇宙、5G、メディカル、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での対応領域の拡大に取組みました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、新事業領域の展開として、「宇宙・安全保障分野」向けに、米国Lynx Software Technologies社との日米・共同事業展開に合意しました。この日米・共同事業展開の端緒として、2019年11月に開催された「DSEI Japan 2019」に、サイバー・セキュリティ・ソリューションやIoTソリューションを共同で紹介しました。

プロモーション活動として、5年連続となる「IoT時代のセキュリティ・フォーラム(2019年10月11日)」を開催しました。このフォーラムでは、400名を超えるお客様をご招待し、欧米や国内での最先端のIoTやDXへの取組みと、IoTに必要な不可欠なサイバー攻撃対策、セキュリティ対策によるデータ保護の最新動向や、導入事例をご紹介しました。又、「RSAカンファレンス(米国・サンフランシスコ:世界最大のセキュリティ専門カンファレンス)」に3年連続で出展したことに加え、国内では、顧客等と連携し各種展示会に出展しました。

提携戦略として、健康管理の総合アウトソーシング事業を展開する東証1部上場のバリューHR社と、データを保護する高セキュリティな「IoTプラットフォーム開発」と、この基盤を活用した「最適なサービス提供」を目指し、資本業務提携契約を締結しました。

競争優位の発揮としては、先端IT研究所を中心に、AI、エッジ、プラットフォーム等をキーワードにした研究開発や、人材育成・教育研修にも積極的に取り組みました。

産学連携への取組みとして、立命館大学とIoTセキュリティをキーワードに、コンソーシアムの設立や業界標準を目指した産学連携協定を締結し、IoTセキュリティセンターの開設準備を進めました。又、「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組みました。この他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や名古屋工業大学(IoT・セキュリティ)、早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)等との共同研究に継続して取組んだ他、AI・VR(Virtual Reality)等の基礎研究を推進しました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取組みました。

増加する開発需要への対応として、まず、アジア地域での海外オフショア開発を推進する連結子会社「アドソル・アジア株式会社」の設立準備を進めました(2020年1月6日設立、2020年4月1日営業開始)。次に、2019年5月及び11月に、東京本社にてオフィスを増床し、開発プロジェクトルームを増設しました。この増床に合わせ、メディカル・ヘルスケア関連のシステム開発と、大学などとの共同研究・開発を推進する拠点として「メディカル・ヘ

ルスケア開発センター」を開設しました。加えて、ICT投資需要の拡大を見据えた、更なるオフィスの増床・プロジェクトルームの増設に現在取り組んでおります。

新たな試みとして、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社：アドソル日進サンノゼR&Dセンターにて、日本の大学生向けに海外インターンシップを開講しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野や交通・運輸分野が堅調に推移し、先進インダストリー事業における基盤システム分野が計画通り推移したことから、売上高は9,872百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。

利益面では、研究開発やオフィスの増床等、将来の事業拡大につながる投資を継続して行っておりますが、増収効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件の抑止、生産性向上に向けた改善活動に継続して取り組んだことから、営業利益は954百万円(前年同期は793百万円)、経常利益は967百万円(前年同期は786百万円)、四半期純利益は668百万円(前年同期は544百万円)といずれも増益を達成し、第3四半期累計期間の過去最高売上高・最高利益を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野(電力・ガス関連)では、自由化後の保守対応や事業再編関連、新サービス創出に向けたシステム開発需要への取組みを強化し増加しました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙、旅行等)では、旅行関連が堅調に推移し、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等の通信関連)では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しましたが、機器開発等が終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、6,636百万円と前年同期比24.9%の増収となりました。

②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等)では、メディカル関連や、IoT基盤関連等が堅調に推移し、次世代自動車(先進EVや、自動運転)は計画通り推移しました。

基盤システム分野(キャッシュレス、決済やクレジットカード・システムを中心とした、基盤系システム)では、データサービス関連が拡大し、決済基盤システムが計画通りに推移しました。

ソリューション分野(セキュリティや、近距離無線通信、GIS(地理情報システム)等、当社独自のソリューションの提供)では、セキュリティ・ソリューション:LynxSECUREが医療関連ネットワークシステムで採用され、また、GIS:地理情報システムを活用したマーケティング・ソリューションの提案・実証実験など、独自ソリューションの提供・展開に注力しましたが、大手公益企業向けに提供していたセキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,235百万円と前年同期比11.0%の減収となりました。

「安心・安全につなぐ」をキーワードに、当社のIoTへの取組みを示す「IoX総合エンジニアリング事業」は次の通りであります。

AIを活用したIoTプラットフォーム関連や、先進的なIoTデバイス制御関連が堅調に推移しましたが、セキュリティ・コンサルティング・サービスが終了しました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、2,451百万円(全売上高の24.8%)となりました。

※当事業の売上高は、社会インフラ事業、又は先進インダストリー事業に含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,543百万円と前事業年度末に比べ144百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が2,433百万円と148百万円減少した一方で、現金及び預金が1,620百万円と248百万円増加したこと等によります。

「固定資産」は、2,772百万円と前事業年度末に比べ521百万円増加しました。

主な変動要因としては、投資有価証券が980百万円と483百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、7,316百万円と前事業年度末に比べ666百万円増加しました。

一方、「流動負債」は、1,702百万円と前事業年度末に比べ23百万円減少しました。

主な変動要因としては、1年内返済予定の長期借入金が215百万円と175百万円増加、その他の流動負債が314百万円と72百万円増加した一方で、短期借入金が25百万円と75百万円減少、未払法人税等が144百万円と63百万円減少、賞与引当金が152百万円と160百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、1,032百万円と前事業年度末に比べ110百万円増加しました。

主な変動要因としては、長期借入金が131百万円と101百万円増加、退職給付引当金が889百万円と9百万円増加したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,734百万円と前事業年度末に比べ86百万円増加しました。

「純資産」は、4,581百万円と前事業年度末に比べ579百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が3,397百万円と394百万円増加、新株予約権が120百万円と19百万円増加したこと等によります。

以上の結果、「自己資本比率」は、61.0%と前事業年度末に対して、2.3ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月9日付け「2019年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,069	1,620,738
受取手形及び売掛金	2,582,350	2,433,671
電子記録債権	190,676	154,307
商品及び製品	2,290	2,766
仕掛品	170,133	225,518
原材料及び貯蔵品	16,836	16,728
その他	64,774	89,969
貸倒引当金	△600	△500
流動資産合計	4,398,532	4,543,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	225,144	254,772
有形固定資産合計	596,313	625,941
無形固定資産		
投資その他の資産	565,845	513,297
投資有価証券	496,917	980,522
その他	591,786	653,057
投資その他の資産合計	1,088,703	1,633,579
固定資産合計	2,250,862	2,772,818
資産合計	6,649,395	7,316,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,623	568,371
短期借入金	100,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	215,000
未払金	272,401	282,705
未払法人税等	207,909	144,162
賞与引当金	313,800	152,900
その他	242,414	314,433
流動負債合計	1,726,149	1,702,572
固定負債		
長期借入金	30,000	131,250
退職給付引当金	880,500	889,600
その他	11,480	11,480
固定負債合計	921,980	1,032,330
負債合計	2,648,129	2,734,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,136	524,136
資本剰余金	346,397	370,399
利益剰余金	3,003,638	3,397,706
自己株式	△107,341	△58,897
株主資本合計	3,766,831	4,233,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,639	227,132
評価・換算差額等合計	133,639	227,132
新株予約権	100,795	120,639
純資産合計	4,001,265	4,581,116
負債純資産合計	6,649,395	7,316,019

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,946,951	9,872,398
売上原価	6,810,975	7,394,297
売上総利益	2,135,976	2,478,100
販売費及び一般管理費	1,342,205	1,523,730
営業利益	793,770	954,369
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	8,772	10,044
保険取扱手数料	830	779
助成金収入	—	5,230
雑収入	108	246
営業外収益合計	9,716	16,303
営業外費用		
支払利息	1,115	1,687
売上債権売却損	359	380
コミットメントフィー	1,248	1,051
為替差損	14,049	159
雑損失	1	3
営業外費用合計	16,775	3,282
経常利益	786,711	967,391
特別利益		
新株予約権戻入益	2,025	—
特別利益合計	2,025	—
特別損失		
固定資産除却損	710	—
特別損失合計	710	—
税引前四半期純利益	788,026	967,391
法人税等	244,009	299,174
四半期純利益	544,017	668,217

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,311,834	3,635,117	8,946,951	—	8,946,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,311,834	3,635,117	8,946,951	—	8,946,951
セグメント利益	1,024,747	626,260	1,651,008	△857,237	793,770

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△857,237千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	6,636,511	3,235,887	9,872,398	—	9,872,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,636,511	3,235,887	9,872,398	—	9,872,398
セグメント利益	1,338,875	513,840	1,852,716	△898,346	954,369

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△898,346千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。